

ジャパン・ロボティクス 株式ファンド (1年決算型)

追加型投信／国内／株式

販売用資料
2020年4月作成

設定・運用は

日興アセットマネジメント

日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

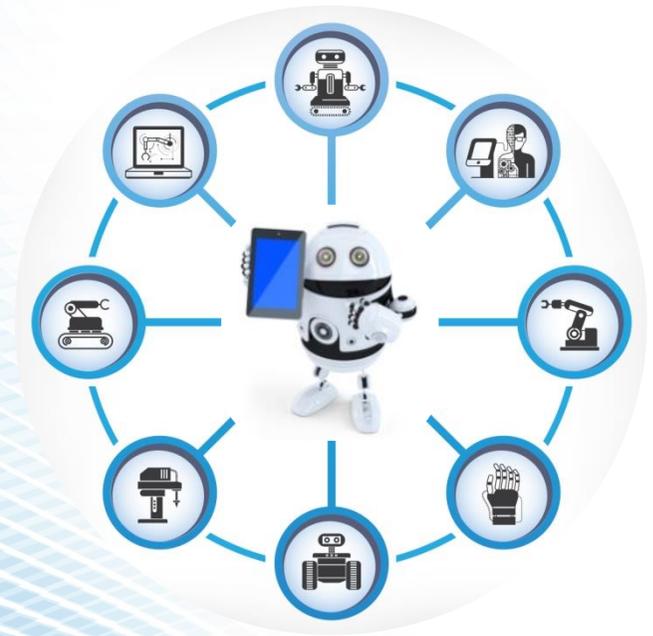
IoT（「モノのインターネット」化）とAI（人工知能）によって産業活動を自動化・効率化する、「第4次産業革命」が世界で大きな注目を集めています。

日本はこれまで、高い技術力によって世界の産業用ロボット市場をリードする「ロボット大国」の地位を築いてきました。

そして今、新たな時代の到来によって、日本の経済や産業界も変革の時を迎えています。

急速な少子高齢化によってもたらされる労働力の不足や、介護・医療負担の増加といった課題に対し、ロボットや新技術を活用することで解決しようとする国を挙げての新たな取り組みが始まっており、日本のロボット業界はさらなる成長が期待されています。

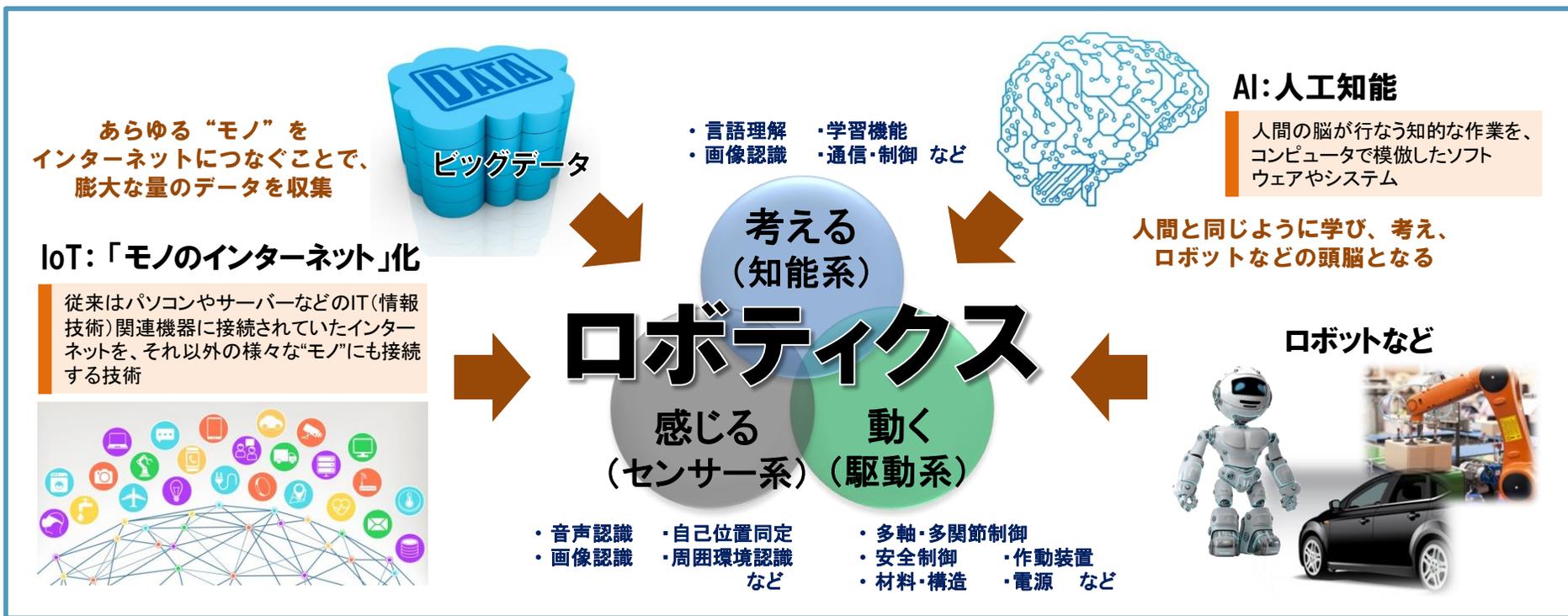
当ファンドでは、このようなロボットを製作する企業や、急速に発展しつつあるIoTやビッグデータ、AIなどの“ロボティクス関連事業”に携わる企業に着目します。



注目を集める「ロボティクス」

- 現在、IoT(「モノのインターネット」化:Internet of Things)によって収集・蓄積した膨大な量のデータを、AI(人工知能)が解析・処理し、現場で活用するという産業システムの革新が進行しつつあります。
- 当ファンドでは、こうした一連の技術を含めたロボティクス関連事業を行なう企業や、ロボティクス関連技術を有効に活用する企業に投資を行ないます。

IoTやAIの活用によって飛躍的な進化を遂げる、ロボティクス関連事業



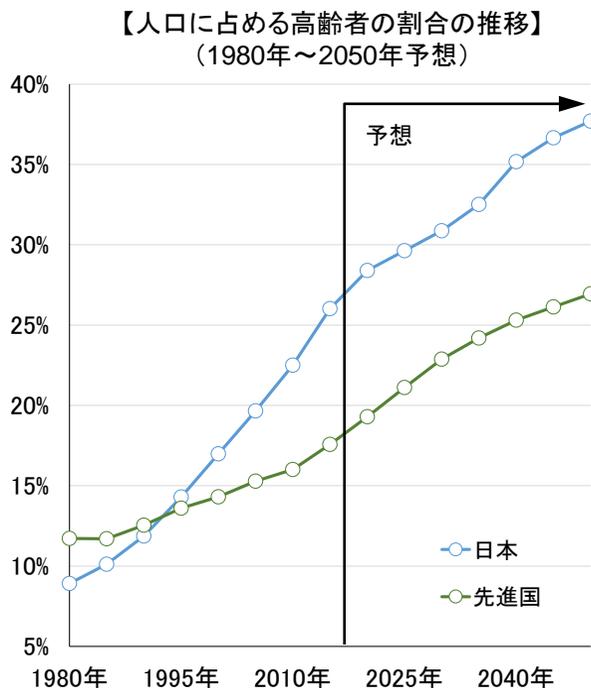
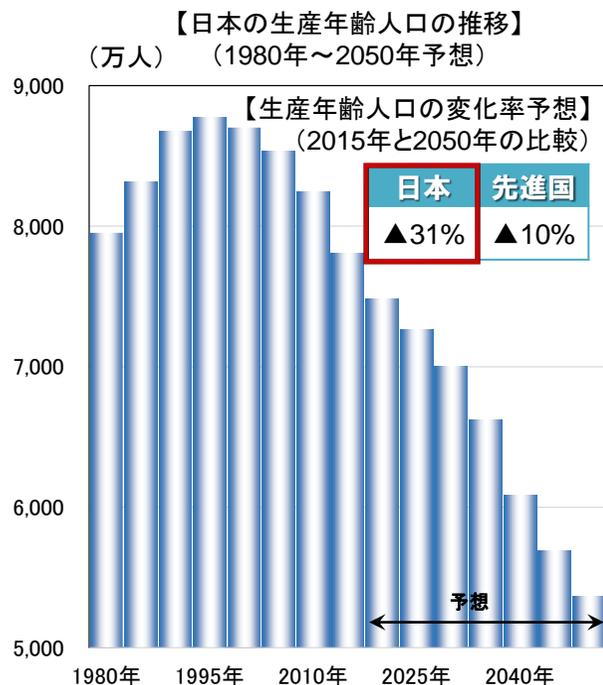
※上記はイメージ図です。

■ 当資料は、投資者の皆様へ「ジャパン・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

急速な少子高齢化に伴ない、生産性の向上が急務

- 日本では、平均寿命の伸びや、出生率の低下などから、先進国の中でも急速に少子高齢化が進んでいます。
- 少子高齢化は、労働力の減少や生産性の低下、また介護・医療負担の増加など、様々な問題につながるため、国を挙げての対策が求められています。

日本は先進国の中でも急速に少子高齢化が進む



出所：国連「World Population Prospects 2019」
※生産年齢人口は15～64歳、高齢者は65歳以上としています。

※上記グラフ・データは過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

少子高齢化に伴なう 主な課題

生産年齢人口の減少による
労働力の減少

生産者の高齢化による
生産性の低下

高齢者人口の増加による
**介護・医療負担
の増加**

など

■ 当資料は、投資者の皆様にご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

ロボティクスによる課題解決が成長戦略に

- 日本が抱える社会の構造的な問題や、低い企業の生産性などに対し、政府はロボティクス関連技術を活用した解決をめざしており、これまで多くの取組みを行なっています。
- 2018年6月に閣議決定された「未来投資戦略2018」では、あらゆる産業や社会生活に第4次産業革命のイノベーションを取り入れることで、様々な社会課題を解決する「Society(ソサエティ)5.0」の実現と、「データ駆動型社会」への変革がメインテーマとなっています。

次々に打ち出されるロボティクス関連政策

【政府による主なロボティクス関連のプロジェクト】

2014年6月	「日本再興戦略」改訂2014 「ロボットによる新たな産業革命の実現」が盛り込まれる
9月	「ロボット革命実現会議」設置
2015年2月	「ロボット新戦略」策定
5月	「ロボット革命イニシアティブ協議会」設置
6月	「日本再興戦略」改訂2015 「第4次産業革命」が盛り込まれる
2016年4月	「人工知能技術戦略会議」設置
6月	「日本再興戦略2016」 第4次産業革命の実現に向けた官民戦略プロジェクト
2017年6月	「未来投資戦略2017」 Society5.0の実現に向けた具体的なプロジェクト
2018年6月	「未来投資戦略2018」 Society5.0の実現に向けた重点分野と具体的施策

「未来投資戦略2018」は イノベーションによる課題解決や社会構造の改革がテーマ

世界の動向

- デジタル革命
- データ・人材の争奪戦
- データ覇権主義

日本の強み

- 技術力や人材、リアルデータなどの豊富な資源
- 課題先進国であるからこそ、新たな価値創造のチャンスに恵まれているという優位な立ち位置

【重点分野とフラッグシッププロジェクトの例】

次世代モビリティ・システムの構築

無人自動運転による移動サービスの実現



次世代ヘルスケア・システムの構築

オンライン医療の充実に向けた制度的対応



農林水産業のスマート化

農林水産業のあらゆる現場でのデータ活用とAI・ロボット等の活用推進



※写真、イラストはイメージです。 内閣府、首相官邸などの情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

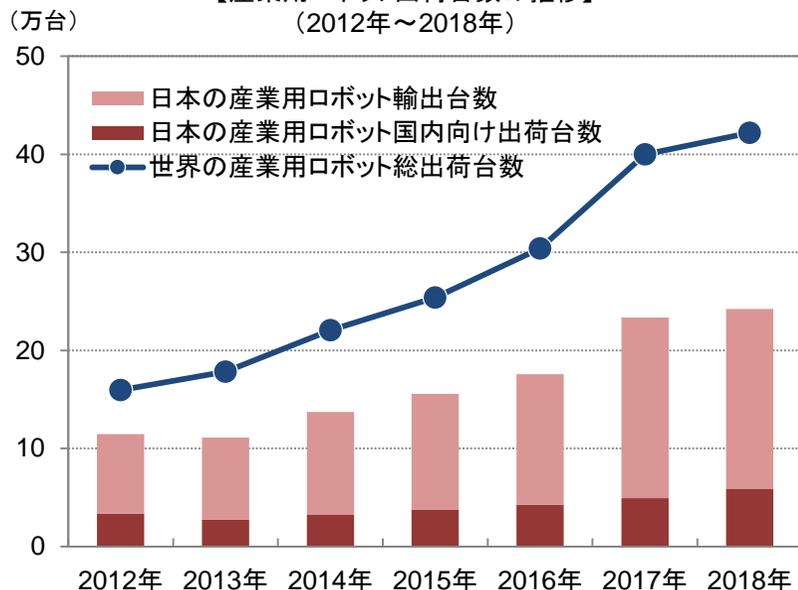
- 当資料は、投資者の皆様へ「ジャパン・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

ロボティクス関連分野における日本企業の優位性

- 日本はこれまで、高い技術力によって世界の産業用ロボット市場をリードしてきました。
- 現在、ロボティクス関連技術の活躍の場やニーズは日々変化・多様化しており、独自の差別化された技術やブランド力といった国際的な競争力を持つ日本企業の存在感は、今後ますます高まるものとみられます。

世界市場で存在感を示す日本の産業用ロボット

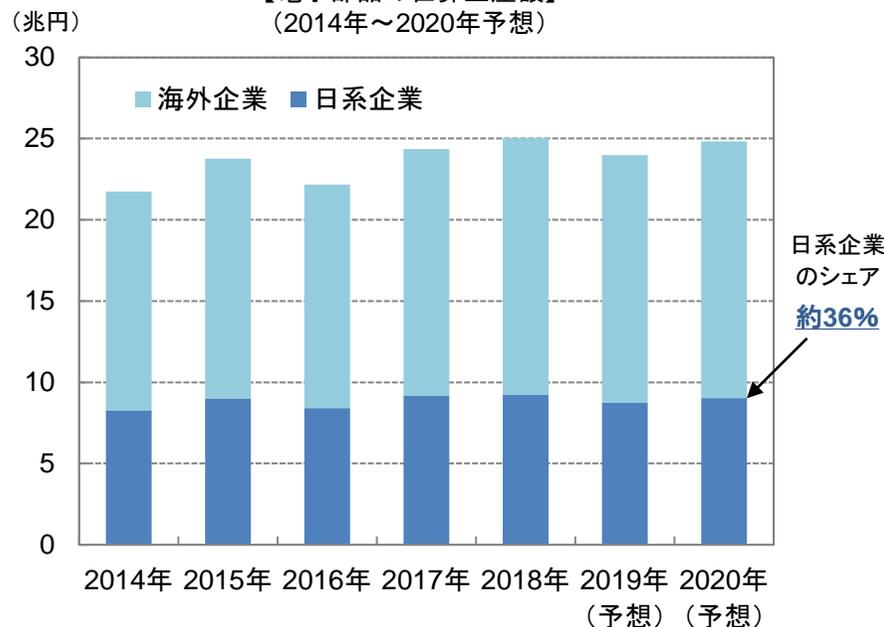
【産業用ロボット出荷台数の推移】
(2012年～2018年)



出所: 日本ロボット工業会、IFR and national robot associations

電子部品でも高い競争力を維持

【電子部品の世界生産額】
(2014年～2020年予想)



※日系企業は、海外生産分を含む。

出所: JEITA(電子情報技術産業協会)「電子情報産業の世界生産見通し」

※上記グラフ・データは過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

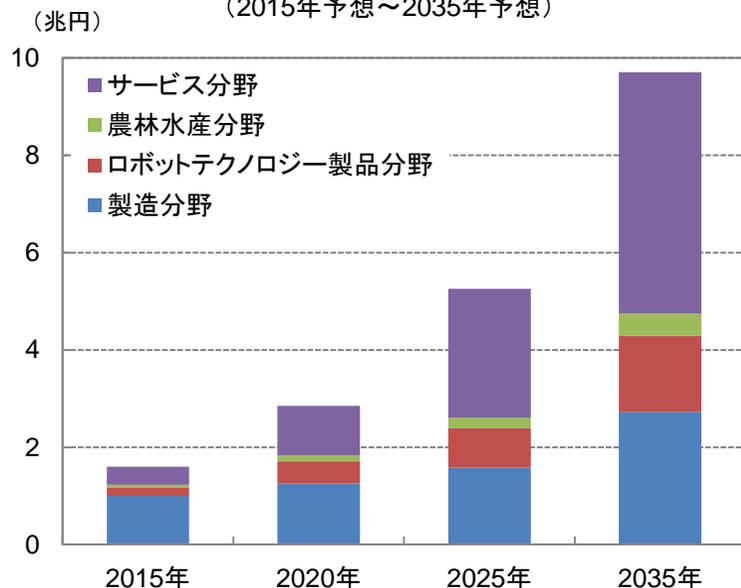
■ 当資料は、投資者の皆様にご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

急速な拡大が期待されるロボティクス関連市場

- 日本が抱える社会の構造的な問題に対し、ロボティクス関連技術を活用した早急な取り組みが必要とされており、今後日本のロボティクス関連市場は急速に拡大するものとみられます。
- 世界で最も深刻な少子高齢化に直面する日本では、ロボティクス関連技術のさらなる発展や関連事業の裾野の拡がりなどが期待されます。

急拡大が見込まれる日本のロボット市場

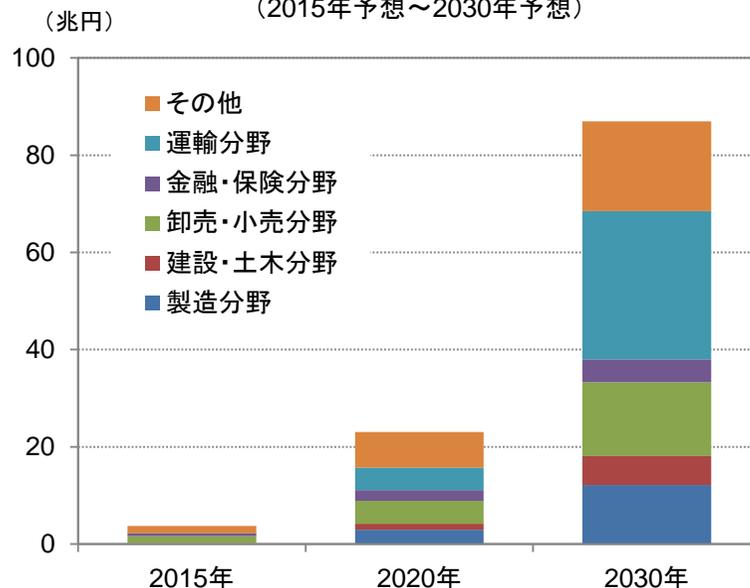
【日本のロボット市場規模(国内生産量)の予想】
(2015年予想～2035年予想)



出所：NEDO(新エネルギー・産業技術総合開発機構)

国内AI市場は運輸を中心に飛躍的な成長が予想される

【人工知能関連産業の国内市場規模予想】
(2015年予想～2030年予想)



出所：EY総合研究所

※上記グラフ・データは過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

- 当資料は、投資者の皆様にご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

活躍の場が広がるロボティクス関連技術①

労働分野での活用例

次世代型工場



新興国では工場の自動化が推進される一方で、自動化が進んでいる先進国では、高付加価値生産や、更なる効率化のため、人との協働ロボットの開発などが進んでいます。

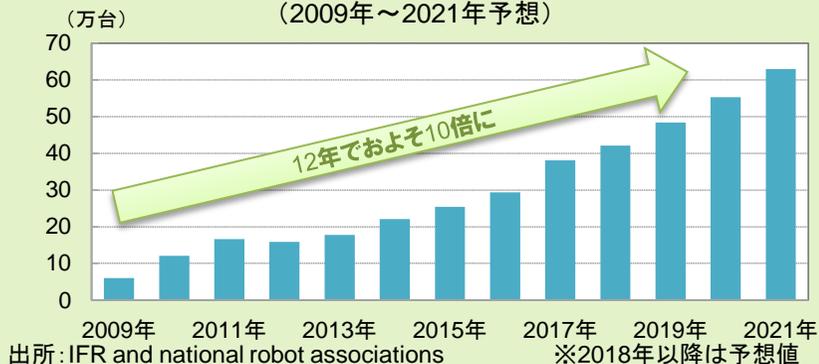
工事現場



工事現場では、重機の自動運転化が進められています。熟練者の高齢化や人材不足といった課題の解決とともに、安全性の向上につながると期待されています。

世界の産業用ロボット需要の取り込みが期待される

【世界の多目的産業用ロボットの出荷台数の推移】
(2009年～2021年予想)



※上記グラフ・データは過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
※上記は例であり、写真および図はイメージです。また、関連企業の当ファンドへの組入れを約束するものではありません。

介護・医療分野での活用例

身体機能補助



人体に装着し、身体機能を改善・補助・拡張するロボットスーツが医療現場で活用されています。脳から伝達される電気信号を読み取って動かす仕組みで、介護現場や産業分野でも利用され始めています。

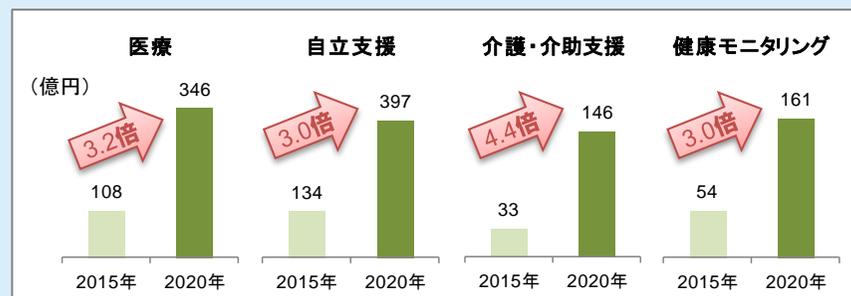
手術支援



手術支援ロボットの進化によって、患者への負担の軽減や、これまで難しかった箇所への施術が可能となり、医療技術の飛躍的な進歩につながっています。

新たな市場の創出・拡大が見込まれる

【日本の主な介護・医療分野ロボット産業の市場規模の予想】



出所: NEDO (新エネルギー・産業技術総合開発機構)

■ 当資料は、投資者の皆様にご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

活躍の場が広がるロボティクス関連技術②

危険分野での活用例

測量



無人飛行ロボットにより、災害現場の空撮や写真測量などが行なわれています。また、空撮とGPSで取得したデータなどを併せて作製した三次元での電子地図は、ダム管理などに利用されています。

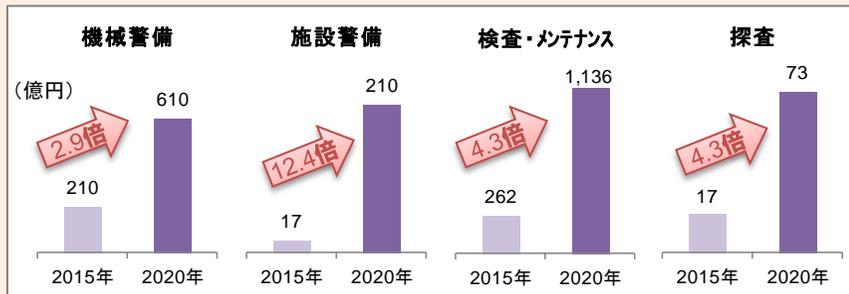
インフラ点検



人が容易に近付けない箇所の点検に、無人飛行ロボットなどが活用されています。国土交通省の後押しなどもあり、インフラのモニタリング技術の開発が進められています。

人の代替としてロボットの活躍が期待される

【日本の主な危険分野ロボット産業の市場規模の予想】



出所: NEDO (新エネルギー・産業技術総合開発機構)

IoT、AI分野での活用例

自動運転車



運転者の支援や補完などを行なう先進運転支援システム(ADAS)の普及が進むほか、自動運転技術の早期実用化が期待されています。

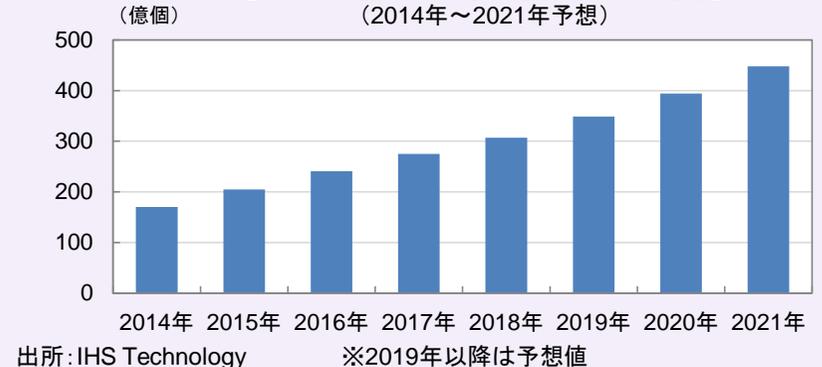
農業



ITやロボットを用いて生産コストや労力を低減する「スマート農業」への取り組みが広がっています。また、GPSや測位センサーを内蔵する無人型農耕機の開発なども進められています。

IoTの市場規模は、世界で急速に拡大する見込み

【インターネットにつながるモノの数の推移】



※上記グラフ・データは過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
 ※上記は例であり、写真および図はイメージです。また、関連企業の当ファンドへの組入れを約束するものではありません。

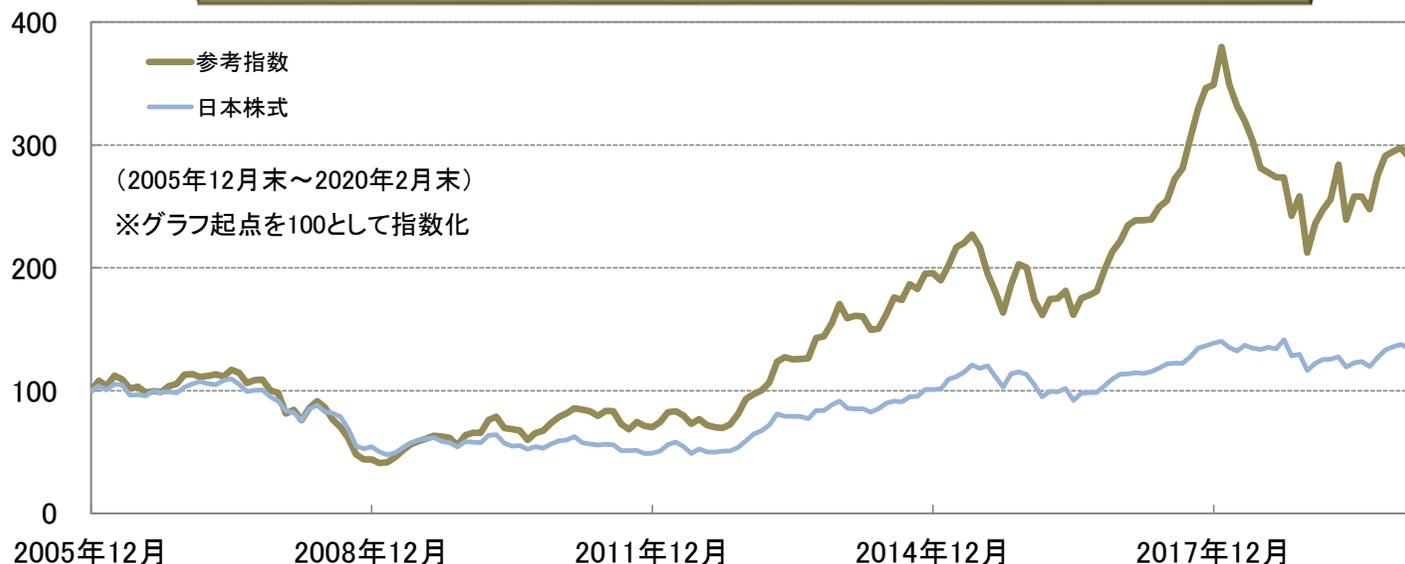
■ 当資料は、投資者の皆様にご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

【ご参考】参考指数*の推移について

■ ロボットの活躍する場が拡大したことや、政策的な後押しなどを背景に、参考指数*は日本の株式市場を上回るパフォーマンスとなりました。

* 当ファンドの参考指数である「ROBO Japan Robotics and Automation UCITS指数」は、ロボットに関連する事業や開発を行なう日本企業の株価を基にして算出・公表される指数です。当該指数を構成する銘柄は、当ファンドが投資対象とする「ロボティクス関連企業」と同一のものではありません。また、当該指数は、当ファンドが投資対象とする「ロボティクス関連企業」全体の株価の動きを表すものではありません。

【ご参考】参考指数と日本株式の推移（配当込）



- 参考指数：ROBO Japan Robotics and Automation UCITS指数、日本株式：TOPIX（東証株価指数）
- 信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成
- ※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

※ 上記は、当ファンドの参考指数である「ROBO Japan Robotics and Automation UCITS指数」のパフォーマンスであり、当ファンドの運用実績ではありません。当該指数は、当ファンドの運用と何ら関係を持つものではなく、当該指数の採用銘柄の組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。

■ 当資料は、投資者の皆様にご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

ファンドの特色

特色

1

日本の株式の中から、主にロボティクス関連企業の株式に投資を行ないます。

- 今後の成長が期待されるロボティクス関連企業の株式を中心に投資を行なうことにより、中長期的な信託財産の成長をめざします。
- 産業用やサービス用などのロボットを製作する企業のみならず、ロボット関連技術であるAI(人工知能)やセンサーなどの開発に携わる企業や、ロボティクス関連技術を活用する企業にも投資を行ないます。
- 今後のロボティクス関連市場の拡大によって、より大きな成長が期待される中小型株式や新興企業の株式も投資対象とします。

特色

2

銘柄選定は、日興アセットマネジメントが徹底した調査に基づいて行ないます。

- ポートフォリオの構築にあたっては、日興アセットマネジメント独自の調査力を活用して、銘柄の選定や投資比率の決定を行ないます。

特色

3

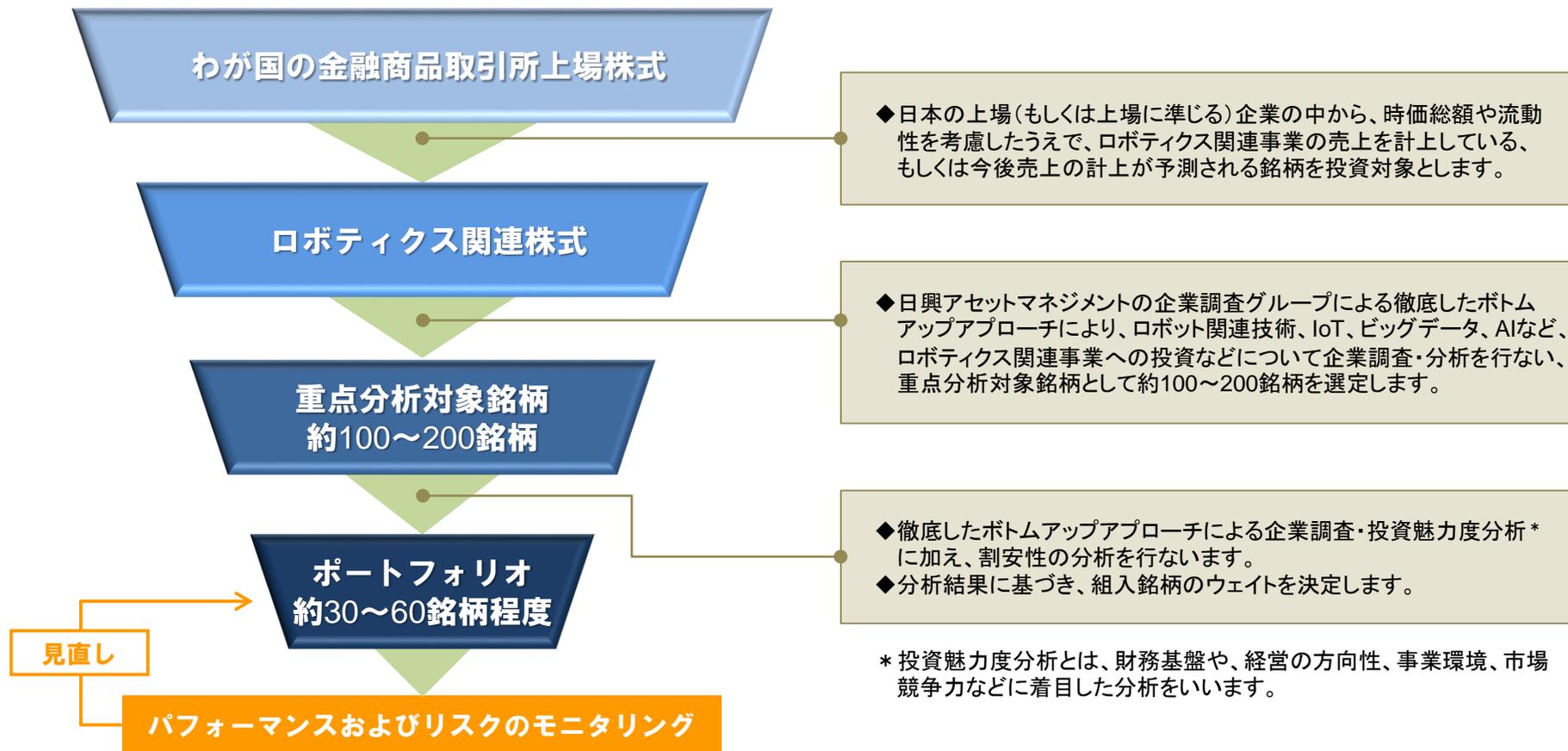
年1回、決算を行ないます。

- 毎年1月24日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。
- ※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

運用プロセス

- マザーファンドの運用プロセスは、以下のとおりです。



※上記は2020年1月末現在の運用プロセスであり、将来変更となる場合があります。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

- 当資料は、投資者の皆様にご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

ロボティクス関連企業のご紹介①

データ取得時点：2020年2月末

キーエンス



ファンドマネージャーの着目ポイント

FA用センサー大手。ロボティクス事業の多くの場面で重要な役割を果たし、省人化や安全性向上などに寄与するセンサーを、差別化したコンサルティング営業で提供しています。強固な営業力を持ち、海外展開の余地も大きく、安定成長が期待されます。



圧倒的な営業力と海外ビジネス

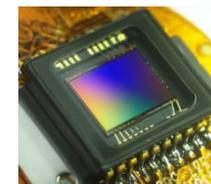
同社はセンサーの「単品売り」ではなく、顧客へコンサルティングサービスを提供することで付加価値を創出しており、一般的な製造業を大きく上回る営業利益率を達成しています。また近年はFA化が加速する中国をはじめ、世界各国への海外展開を積極化させています。

ソニー



ファンドマネージャーの着目ポイント

大手総合電機メーカー。成長著しい、“電子の目”といわれるCMOS*イメージセンサー市場において、世界最大級のシェアを誇ります。また、VR(バーチャルリアリティ、仮想現実)の開発でも先行するほか、娯楽や教育などの分野でも高い成長ポテンシャルが期待されます。



*映像を電気信号に変換できる半導体

イメージセンサーの車載需要が成長の牽引役に

従来、スマートフォン向けが中心であった同センサーは、近年、自動車やFA(工場の自動化)におけるセンシング(センサーを用いた認識)に活用されるなど、用途の多様化が進んでいます。センサー市場では、特に車載需要が大きく拡大すると予想されており、成長の牽引役になることが期待されます。

※写真はイメージです。 ※業種は東証33業種分類にて示しています。

信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

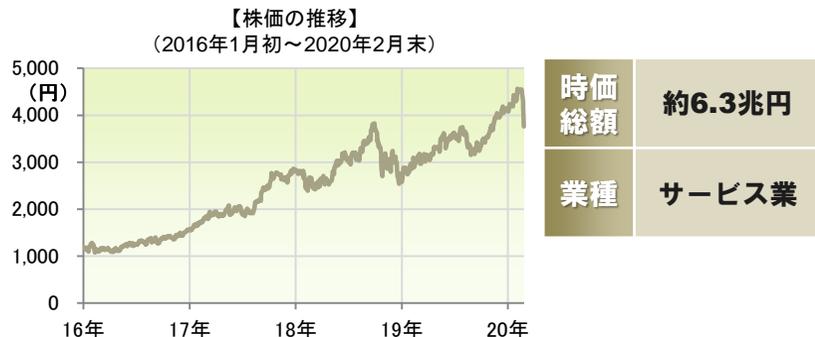
※ 上記は、当ファンドのマザーファンドのデータ取得時点の組入上位銘柄について、日興アセットマネジメントがまとめたものです。当該銘柄について組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。また、上記は過去のものであり、記載銘柄の将来の価格の上昇や、運用成果などを約束するものではありません。

■ 当資料は、投資者の皆様にご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

ロボティクス関連企業のご紹介②

データ取得時点：2020年2月末

リクルートホールディングス



ファンドマネージャーの着目ポイント

国内外の人材募集や販促メディアなどを手掛けており、展開する情報サービスは、飲食、美容、旅行、住宅、結婚など多岐にわたります。自社のウェブサービスから得たビックデータをAIを用いて分析し、業務改善や購買促進に活用しています。

総合人材サービスのトップをめざし、AI研究を推進

同社は早くからAI研究に携わっており、著名な研究機関と協業を行なうほか、2015年にはAI研究所を設立し、人材ビジネスにおけるAIやIoTの活用について研究を進めています。同社が展開する世界最大規模の求人サイトは、AI分析によって高精度の検索結果を出せることが強みです。



野村総合研究所



ファンドマネージャーの着目ポイント

企業のITシステムを構築するシステムインテグレーターです。上流コンサルティングからシステム構築までを一気通貫で担うことができる点が、同社の特徴の一つです。野村グループ向けに構築したシステムを、共同利用型サービスとしてグループ外の金融機関にも展開しています。

高いコンサル能力で、同業他社との差別化を図る

昨今話題のデジタルトランスフォーメーション(DX)は、間接業務の効率化をめざすことが一般的ですが、同社は強みであるコンサル能力を活かし、顧客のビジネスモデルに変革をもたらすような案件を提案することで、他のシステムインテグレーターと差別化を図っています。



※写真はイメージです。 ※業種は東証33業種分類にて示しています。

信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

※ 上記は、当ファンドのマザーファンドのデータ取得時点の組入上位銘柄について、日興アセットマネジメントがまとめたものです。当該銘柄について組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。また、上記は過去のものであり、記載銘柄の将来の価格の上昇や、運用成果などを約束するものではありません。

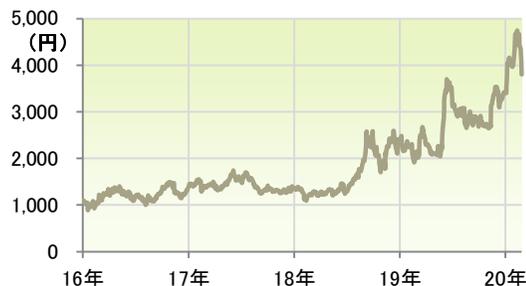
■ 当資料は、投資者の皆様にご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

ロボティクス関連企業のご紹介③

データ取得時点：2020年2月末

オプティム

【株価の推移】
(2016年1月初～2020年2月末)



時価総額	約1,040億円
業種	情報・通信業

ファンドマネージャーの着目ポイント

コンピュータ・ソフトウェアの開発販売会社。スマートフォンやタブレットなどの情報端末機器を一括して設定・管理できる「Optimal Biz」が主力ですが、その技術を基に、AIによるデータ収集・分析ソフトやモニタリング用カメラシステムも提供しています。



無人店舗の実証実験を開始、将来の収益に期待

同社は18年4月、同社本店がある佐賀大学内に、カメラシステムを利用した無人の実証実験店舗をオープンしました。現在は開発期との位置付けで、研究開発費率(対売上)は35～40%と高く目先の損益は低水準ですが、それらが回収期を迎えることで大きな利益成長が期待されます。

村田製作所

【株価の推移】
(2016年1月初～2020年2月末)



時価総額	約3.8兆円
業種	電気機器

ファンドマネージャーの着目ポイント

電子部品関連で世界最大手、材料から一貫生産の技術力に強みを持つ。世界トップシェアのセラミックコンデンサを主軸に、スマートフォン関連市場にも展開しています。今後の成長市場と期待されるIoT(モノのインターネット)市場に対しても取り組みを続けています。



ITソリューションサービスの提供に向け注力

IoT社会の到来と、5Gに代表される次世代通信技術の普及により、民生、医療、FA、インフラなどのあらゆる分野で求められるITソリューションサービスを提供するために、強みとする「モノづくり力」で貢献することを目指しています。

※写真はイメージです。 ※業種は東証33業種分類にて示しています。

信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

※ 上記は、当ファンドのマザーファンドのデータ取得時点の組入上位銘柄について、日興アセットマネジメントがまとめたものです。当該銘柄について組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。また、上記は過去のものであり、記載銘柄の将来の価格の上昇や、運用成果などを約束するものではありません。

■ 当資料は、投資者の皆様にご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

運用実績

基準価額と純資産総額の推移



(2020年2月28日現在)

基準価額

13,171 円

純資産総額

568億円

<分配金実績(1万口当たり、税引前)>

2017年1月	2018年1月
0 円	0 円
2019年1月	2020年1月
0 円	0 円

※ 基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

※ 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※ 上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

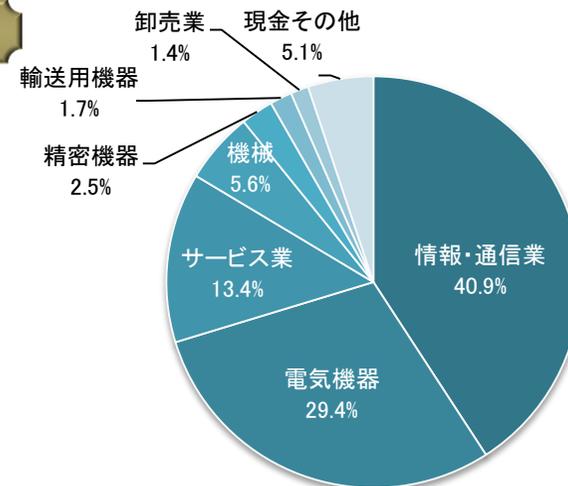
■ 当資料は、投資者の皆様にご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

ポートフォリオの概要 (2020年2月末現在)

組入上位銘柄

	銘柄	業種	時価総額(億円)	比率
1	キーエンス	電気機器	83,687	5.46%
2	ソニー	電気機器	84,162	5.25%
3	リクルートホールディングス	サービス業	63,734	4.63%
4	野村総合研究所	情報・通信業	15,072	4.19%
5	オプティム	情報・通信業	1,048	3.91%
6	村田製作所	電気機器	38,663	3.76%
7	トレンドマイクロ	情報・通信業	7,545	3.68%
8	システナ	情報・通信業	1,572	3.63%
9	伊藤忠テクノソリューションズ	情報・通信業	7,185	3.48%
10	エヌ・ティ・ティ・データ	情報・通信業	18,106	3.36%

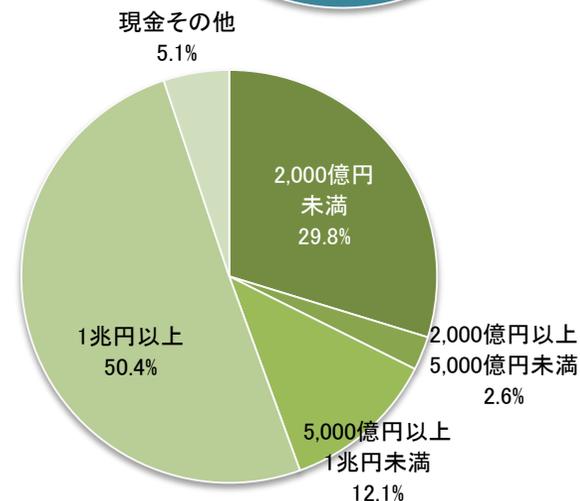
業種別比率



組入銘柄数

57 銘柄

時価総額別比率



※業種は東証33業種分類にて示しています。

※上記はマザーファンドの状況であり、比率は純資産総額比です。

※端数処理の関係で合計が100%とならない場合があります。

※個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入れを保証するものでもありません。

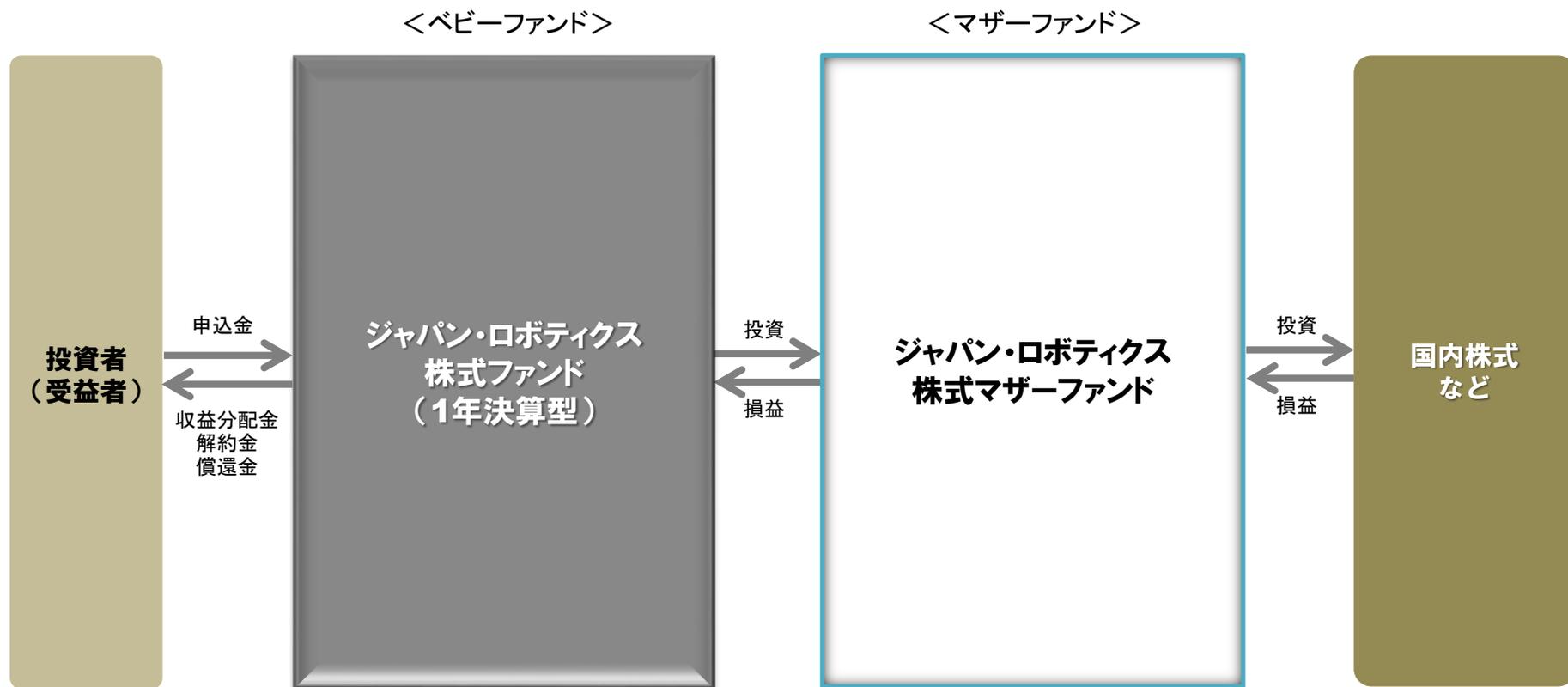
※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■ 当資料は、投資者の皆様へ「ジャパン・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

ファンドの仕組み

- 当ファンドは、主に「ジャパン・ロボティクス株式マザーファンド」に投資するファミリーファンド方式で運用を行いません。

※ファミリーファンド方式とは、投資者から投資された資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を主としてマザーファンドに投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。



- 当資料は、投資者の皆様へ「ジャパン・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)」へのご理解を高めさせていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

お申込みメモ

商品分類	追加型投信／国内／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
信託期間	2026年1月26日まで(2016年1月29日設定)
決算日	毎年1月24日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ※配当控除の適用があります。 ※益金不算入制度は適用されません。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕 www.nikkoam.com/ 〔コールセンター〕 0120-25-1404(午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

■ 当資料は、投資者の皆様にご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	<p>購入時の基準価額に対し<u>3.3%(税抜3%)以内</u></p> <p>※ 購入時手数料は販売会社が定めます。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。</p> <p>※ 収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。</p>
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用 (信託報酬)	<p>ファンドの日々の純資産総額に対し年率<u>1.705%(税抜1.55%)</u></p>
その他の費用・ 手数料	<p>目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、<u>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額</u>が信託財産から支払われます。</p> <p>組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品貸料に0.55(税抜0.5)を乗じて得た額)などがその都度、信託財産から支払われます。</p> <p>※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。</p>

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融 商品取引業協会
株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○	○		
香川証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第3号	○			
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号	○			○
株式会社きらやか銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第15号	○			
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○			
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第46号	○		○	
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○			
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第6号	○			
株式会社新生銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社第三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○			
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○			
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第2号	○		○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	○			
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○		○	
西日本シティIT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
浜銀IT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	○		○	
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○			
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第10号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
株式会社三重銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第11号	○			
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			

(資料作成日現在、50音順)

■ 当資料は、投資者の皆様にご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

お申込みに際しての留意事項①

■ リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

- 株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- 中小型株式や新興企業の株式は、株式市場全体の平均に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

流動性リスク

- 市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- 一般に中小型株式や新興企業の株式は、株式市場全体の平均に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高いと考えられます。

信用リスク

- 投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト(債務不履行)や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

(次ページに続きます)

お申込みに際しての留意事項②

(前ページより続きます)

為替変動リスク

- 外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

有価証券の貸付などにおけるリスク

- 有価証券の貸付行為などにおいては、取引相手先リスク(取引の相手方の倒産などにより貸付契約が不履行になったり、契約が解除されたりするリスク)を伴ない、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。貸付契約が不履行や契約解除の事態を受けて、貸付契約に基づく担保金を用いて清算手続きを行なう場合においても、買戻しを行なう際に、市場の時価変動などにより調達コストが担保金を上回る可能性もあり、不足金額をファンドが負担することにより、その結果ファンドに損害が発生する恐れがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■ その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様にご帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

nikko **am**
Nikko Asset Management